

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 駅探

【英訳名】 Ekitan & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番1号

【電話番号】 03-6252 3671

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 秦野 元秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番1号

【電話番号】 03-6252 3671

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 秦野 元秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 累計期間	第10期 第2四半期 累計期間	第9期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,269,024	1,344,283	2,675,807
経常利益 (千円)	309,315	319,648	640,335
四半期(当期)純利益 (千円)	181,047	185,532	374,311
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	138,500	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	16,022	6,888,800	1,722,200
純資産額 (千円)	1,240,222	1,820,240	1,740,398
総資産額 (千円)	1,678,213	2,273,455	2,263,075
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2,976.80	28.59	61.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	27.93	60.08
1株当たり配当額 (円)	-	10.00	65.00
自己資本比率 (%)	73.9	80.1	76.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	309,761	193,525	637,359
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	61,569	98,192	134,922
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	352,675	105,298	48,792
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	589,319	1,137,481	1,147,446

回次	第9期 第2四半期 会計期間	第10期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,501.26	14.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第9期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当該期間において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 当社は平成22年11月5日付で株式1株につき100株の分割を行っております。

- 6 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
- 当第2四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響やこれに伴う電力供給の問題等により経済活動が一時的に停滞し、先行きが非常に不透明な状況となりました。また震災被害を免れた企業においても生産活動に支障が生じ、厳しい雇用環境や個人所得の伸び悩み等の状況も改善されず、また欧米経済の失速や欧州債務問題に伴う急激な円高及び金融情勢の不安定さも影響し、景気は全般的に厳しい状況で推移致しました。

このような経済環境の下、当社サービスの基盤となる国内携帯電話市場においては、従来型携帯電話からスマートフォン（高機能携帯電話）への移行が加速しつつあり、経営環境に大きな変化が起きつつあります。その中で当社は、従来型の携帯電話における有料会員の獲得に加え、スマートフォン向け高機能サービスの開発ならびに、有料会員獲得のベースとなる、無料アプリのユーザー拡大に注力しました。また、既存の法人顧客に対し、積極的な付加価値サービスの提案を行い、受注に注力いたしました。

このような結果、売上高は1,344,283千円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は319,537千円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益は319,648千円（前年同四半期比3.3%増）、四半期純利益は185,532千円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業においては、有料会員の流入経路を分析して効果的な広告及びSEO対策を行うとともに、引き続き時刻表対応をするバス事業者を順次拡大するなど、機能・情報の充実による無料ユーザー、有料会員の開拓を行いました。あわせてスマートフォン向けのシステム開発、サービス開発も積極的に進めております。従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行に伴う既存有料会員の一部退会により、有料会員数に影響が出ておりますが、一方で今秋以降に開始が予定されているスマートフォンでの有料サービスに向けた無料アプリのダウンロード数は急速に伸びており、有料会員獲得のベースとなる、無料ユーザーの囲い込みは順調に行われております。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は819,973千円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント営業利益は315,867千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

過去5年間の事業年度末及び当第2四半期累計期間末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

(単位：人)

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注)4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成19年3月期末	708,481	97,752	806,233	1,111,464	1,917,697
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期 第2四半期末	346,523	455,999	802,522	1,857,904	2,660,426

- (注) 1 上記は従来型の携帯電話における有料会員数、無料ユーザー数の推移です。
 2 株式会社NTTドコモのデラックス版には、マイメニュー登録日より14日間、無料で有料サービスが利用でき
 お試し機能を設定しております。
 3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めて
 おります。
 4 無料ユーザーとは、キャリアの公式サイトにおいて会員登録していないユーザーであります。無料ユーザー数
 とは、各期末月において、公式サイトを訪れた重複のない月間の無料ユーザー（延べ訪問数ではなく複数回訪
 問した人も1人と数える）の合計です。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス・広告事業においては、ASPを提供する既存の法人顧客より機能追加等の案件を幅広く
 獲得し、その中でも地図事業者向けのサービスにおけるロイヤリティ収入が堅調に伸びました。広告事業
 においては、東日本大震災後に冷え込んだ企業の広告投資への意欲が徐々に回復傾向にあり、またバスに
 関連した実績型の広告が堅調に推移しております。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は524,310千円（前年同四半期比3.1%
 増）、セグメント営業利益は128,506千円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,818,568千円となり、前事業年度末に比べて24,026千円減少しております。売掛金の減少32,846千円が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は454,886千円となり、前事業年度末に比べて34,406千円増加しております。工具器具備品の増加24,523千円及びソフトウェア仮勘定の増加26,181千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は447,904千円となり、前事業年度末に比べて69,497千円減少しております。未払金の減少38,027千円及び未払法人税等の減少32,947千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,820,240千円となり、前事業年度末に比べて79,842千円増加しております。利益剰余金の増加80,089千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、548,162千円増加し、1,137,481千円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益318,041千円、減価償却費の計上60,641千円及び法人税等の支払額154,055千円等を計上した結果、193,525千円の資金を得る結果（前年同四半期は309,761千円の資金を得る結果）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出30,071千円、無形固定資産の取得による支出68,120千円により、98,192千円の資金を支出する結果（前年同四半期は61,569千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出247千円、配当金の支払額105,051千円により105,298千円の資金を支出する結果（前年同四半期は352,675千円の資金を支出する結果）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は11,309千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,888,800	6,888,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日	5,166,600	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(注) 平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ポラリス第一号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	3,322,800	48.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	899,600	13.06
インクリメント・ピー株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町1丁目14	588,000	8.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	325,600	4.73
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	322,000	4.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	144,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	62,500	0.91
株式会社豊栄エンタープライズ	東京都渋谷区南平台町15番12号	28,000	0.41
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	25,600	0.37
館谷俊雄	東京都荒川区	24,600	0.36
計	-	5,742,700	83.36

(注) 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を400,316株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.81%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,488,000	64,880	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	64,880	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座 6丁目2番1号	400,300	-	400,300	5.81
計	-	400,300	-	400,300	5.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,446	1,137,481
売掛金	591,265	558,419
仕掛品	-	30
原材料及び貯蔵品	72	75
その他	106,186	124,803
貸倒引当金	2,376	2,241
流動資産合計	1,842,595	1,818,568
固定資産		
有形固定資産	51,677	74,706
無形固定資産		
ソフトウェア	245,312	237,902
その他	49,142	74,227
無形固定資産合計	294,454	312,130
投資その他の資産	74,348	68,050
固定資産合計	420,479	454,886
資産合計	2,263,075	2,273,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,395	124,125
未払金	116,976	78,948
未払法人税等	157,715	124,767
賞与引当金	45,578	46,223
役員賞与引当金	11,500	6,250
返品調整引当金	49	37
その他	67,187	67,551
流動負債合計	517,401	447,904
固定負債		
資産除去債務	5,275	5,310
固定負債合計	5,275	5,310
負債合計	522,677	453,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,361,937	1,442,026
自己株式	205,451	205,697
株主資本合計	1,740,398	1,820,240
純資産合計	1,740,398	1,820,240
負債純資産合計	2,263,075	2,273,455

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,269,024	1,344,283
売上原価	536,713	539,147
売上総利益	732,310	805,136
販売費及び一般管理費	423,112	485,599
営業利益	309,198	319,537
営業外収益		
受取利息	131	116
営業外収益合計	131	116
営業外費用		
為替差損	14	4
自己株式取得費用	-	0
営業外費用合計	14	5
経常利益	309,315	319,648
特別損失		
減損損失	-	1,606
特別損失合計	-	1,606
税引前四半期純利益	309,315	318,041
法人税、住民税及び事業税	126,622	121,646
法人税等調整額	1,645	10,863
法人税等合計	128,268	132,509
四半期純利益	181,047	185,532

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	309,315	318,041
減価償却費	64,006	60,641
減損損失	-	1,606
貸倒引当金の増減額（は減少）	546	134
賞与引当金の増減額（は減少）	1,073	644
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,309	5,249
退職給付引当金の増減額（は減少）	915	-
返品調整引当金の増減額（は減少）	4	11
受取利息	131	116
自己株式取得費用	-	0
売上債権の増減額（は増加）	119,363	32,846
たな卸資産の増減額（は増加）	2,407	33
仕入債務の増減額（は減少）	5,890	5,730
未払金の増減額（は減少）	8,904	43,144
その他	16,149	23,355
小計	486,087	347,464
利息の受取額	131	116
法人税等の支払額	176,458	154,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,761	193,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,952	30,071
無形固定資産の取得による支出	37,617	68,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,569	98,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	81,565	105,051
自己株式の取得による支出	275,730	247
自己株式の処分による収入	4,620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,675	105,298
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,483	9,965
現金及び現金同等物の期首残高	693,802	1,147,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,319	1,137,481

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計方針の変更) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	116,405千円	168,552千円
賞与引当金繰入額	17,210千円	16,079千円
役員賞与引当金繰入額	5,750千円	6,250千円
貸倒引当金繰入額	1,518千円	2,168千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	589,319千円	1,137,481千円
現金及び現金同等物	589,319千円	1,137,481千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,565	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成22年4月28日付けで1,313株の自己株式の取得を行い、自己株式が275,730千円増加しております。
また、平成22年6月30日付けで22株の自己株式の処分を行い、自己株式が4,519千円減少、並びに平成22年
7月16日に598株の自己株式の消却を行い、自己株式が122,861千円減少しております。この結果、当第2
四半期会計期間末において自己株式が205,451千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は平成22年11月5日付で株式1株につき100株、平成23年9月1日付で株式1株につき4株の割合をもって株
式分割しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	64,884	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	760,656	508,367	1,269,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	760,656	508,367	1,269,024
セグメント利益	346,920	77,644	424,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	424,565
全社費用(注)	115,366
四半期損益計算書の営業利益	309,198

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	819,973	524,310	1,344,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	819,973	524,310	1,344,283
セグメント利益	315,867	128,506	444,374

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	444,374
全社費用（注）	124,836
四半期損益計算書の営業利益	319,537

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,976円80銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,047	185,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,047	185,532
普通株式の期中平均株式数(株)	60,816	6,488,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	154,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 1,000個	-

(注) 当社は、平成23年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は11,907円20銭であります。また、当社は平成22年11月5日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は29円77銭であります。なお、前第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前第2四半期累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【その他】

第10期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,884千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月26日

株式会社 駅 探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱尾 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月5日に株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。